

事 務 連 絡
令和 5 年 1 2 月 1 2 日

各都道府県
私立幼稚園施設整備費担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る
令和 5 年度事業の三次募集について (依頼)

平素より、私立幼稚園施設整備にご尽力いただきありがとうございます。
今般、令和 5 年 1 1 月 2 9 日に令和 5 年度補正予算が成立しました。本補正予算には、喫緊かつ重要な課題である防災・減災、国土強靱化対策への支援、不審者の侵入防止対策、子どもの保育の受け皿確保及び徹底した省エネルギーの推進のための予算が計上されています。

つきましては、別紙にて示す対象事業について、追加募集を行うこととしましたので、取りまとめの上、期日までに御提出ください。

なお、内定前の事業着手があった場合は補助を行いませんので、御留意ください。

【本件問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係 上床

電 話：0 3－5 2 5 3－4 1 1 1 (内 2 7 1 6)

0 3－6 7 3 4－2 7 1 6 (直通)

メール：youji-shinkou@mext.go.jp

別紙

1. 令和5年度事業計画一覧の提出について

令和5年度事業計画について、①別紙「令和5年度事業計画一覧（三次募集）」（都道府県集計表）及び事業ごとに②別紙様式2「私立幼稚園施設整備費補助金計算書（予定）」（事業者作成用）を作成し、提出ください（該当がない場合もその旨回答ください）。提出に際し、「3. 補足」及び「4. 注意事項」を必ず御一読ください。

（1） 補助対象

各都道府県管内における学校法人が設置する私立幼稚園施設整備（※幼稚園型認定こども園及び幼稚園型含め認定こども園に移行する幼稚園については、「就学前教育・保育施設整備交付金」が補助対象となるため、本補助金では対象外となる）

（2） 募集事業

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱に定められる以下の事業

- 耐震補強工事（Is 値 0.3 未満、又は Iw 値 0.7 未満のものに限る）、非構造部材の耐震対策、耐震診断
- 特別防犯対策工事
- 感染症対策に伴う増築
- 改築（耐震）（Is 値 0.3 未満、又は Iw 値 0.7 未満のものに限る）、預かり保育事業等の実施に伴う改築
- 屋外教育環境整備（新增改築と原則同一年度に行われるものに限る）
- エコ改修事業
- 内部改修工事（衛生環境改善・園舎の一部改修）

※預かり保育事業等…子ども・子育て支援法第7条第10項第5号に規定する事業（預かり保育事業）及び同号第6号に規定する一時預かり事業（私立幼稚園の施設において行うものに限る。）を指す。

※各事業の概要については交付要綱のほか、令和5年6月16日付け事務連絡「令和5年度私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の事業概要について」を参照すること。

（3） 提出期限

令和6年1月9日（火）締切厳守

（4） 提出先

文部科学省 初等中等教育局幼児教育課 振興係

提出アドレス：youji-shinkou@mext.go.jp

※件名を「【都道府県番号・都道府県名】令和5年度私立幼稚園施設整備費事業計画一覧（提出）」としてください。

※提出方法は電子媒体によること。

2. 令和5年度に交付決定する新增改築時の構造別単価

構造	m ² あたり単価
R, 耐S、W	220,500 円
S	199,300 円

3. 補足

- 改築（耐震）、耐震補強の区分で提出する事業については、事業計画一覧の Is 値又は Iw 値記入欄を必ず記入してください。

なお、事業計画書提出時に Is 値又は Iw 値が確認できる書類（耐震性能判定表等）の提出を求めますので正確な値を記載してください。

また、非構造部材の耐震対策については、建築基準法第12条に基づく調査及び点検（以下、「建築基準法点検」という。）又は建築基準法点検と同程度の専門的な点検における項目（特に、災害発生時に落下・倒壊等により人的被害が懸念される項目）に係る耐震対策を実施する事業について優先的に採択を行う予定です。

- 耐震補強工事（耐震診断費）について、耐震診断費の交付後、3年以内に耐震化に着手することを条件とし、耐震診断の実施に要する費用についても補助対象とします。（※昨年度までの補助制度においても、当該事業（耐震改築工事及び耐震補強工事）の対象となる建物に係る耐震診断に要する経費（工事着工年度の前々年度支出分まで）を対象としています。）
- 特別防犯対策工事については、令和7年度までの時限措置であり、補助率を1/2に引き上げ、事業費の下限額を30万円、上限額を1000万円としています。
- 預かり保育等の実施に伴う事業については、事業計画書提出時に預かり保育等の実施の確認が出来る書類（園児募集要項や子ども・子育て支援法第58条の11第1号に基づき市町村が行う確認の公示等）の提出を求めます。
- 事業計画書の提出を依頼する際に、各事業について当課にていずれの予算事業への採択候補事業とするかを指定します。予算区分の変更や希望についてはお応えできかねますので御了承ください。
- 事業着手とは、工事契約の締結のこととしています。なお、工事契約前の着手金の支払いなど、事実上事業の一部に着手しているような場合も事業着手に該当しますので、御留意ください。
- 単年度事業のため、原則、年度内に工事が完了するようにしてください。

4. 注意事項

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱第7条において、補助事業の遂行については、公正かつ最小の費用で最大の効果を上げ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定に当たっては（１）、（２）のとおり行うこととし、また、事業経費が適正かどうかについて、過去に会計検査院からも不当事項として指摘されている（３）、（４）、（５）、（６）を踏まえ、特に留意すること。

- （１）原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならない、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。
- （２）入札によらない場合であっても、３社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式自由）に具体的に記入すること。
- （３）補助対象事業については、原則事業区分ごとに採択等を行うため、各事業区分で対象となる経費はその目的に沿った整備に係る経費とし、それ以外の経費については補助対象外経費として適切に取り扱うこと。
いずれの事業区分においても、補助金の対象経費となるのは、「本体工事」と本体工事に伴い必要となる「関連工事」であり、本体工事は各事業の目的を達成するための施設整備を指す。また、関連工事は本体工事の施工に係る必要最低限の範囲（現状復旧等）を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはしないこと。
- （４）補助対象外の工事や補助対象施設とは別の施設の工事とあわせて事業を行う場合は、合理的な方法により総事業費から補助対象事業費を適切に算出すること。
- （５）本体工事に補助対象外経費が含まれる場合は、実施設計費や諸経費など、工事全体にかかる共通経費についても、「補助対象工事分」「補助対象外工事分」を明確にしたうえで、「補助対象工事分」のみを補助対象経費として計上すること。共通経費のうち、補助対象外工事にかかる費用を明確に区分できる場合は、そのことが分かるように示すこと。明確な区分が難しい場合は、本体工事費に占める補助対象外経費の割合を算定し、共通経費を按分することで、対外的に説明可能な形で区分すること。
- （６）新築・増築・改築事業における保有面積・建築面積には、壁（腰壁は除く）や建具などにより風雨を防ぐことができない部分の床面積は含めないこと。

4. 今後のスケジュール（予定）

○事業の選定・事業計画書提出依頼（※）：2月上旬頃

○内定・交付決定：各事業の実施予定時期による

※個別の法人毎の事業計画書の提出について

事業計画一覧を提出していただいた後、当課で事業の確認を行い、事業計画書の提出を求める事業を選定します。選定された事業については、次のとおり書類の提出を別途依頼します。（ただし、選定をもって事業の採択が内定するわけではありません。）

（1）提出書類

- ① 私立幼稚園施設整備計画都道府県別総表（都道府県作成）
- ② 幼稚園別事業計画書
- ③ 幼稚園別補助金計算書※¹
- ④ 私立幼稚園施設整備費補助交付要綱第4条第1項に定める資料※²
なお、旧園舎の図面も添付すること。
- ⑤ 買収による取得については、幼稚園の施設を緊急に必要とする理由を明らかにする資料。
- ⑥ 預かり保育事業等の実施に伴う事業については、預かり保育事業等の実施の事実が明確に分かる資料（園児募集要項や子ども・子育て支援法第58条の11第1号に基づき市町村が行う確認の公示等）。

※¹：事業区分が「改築（耐震）」の場合の保有面積は、耐震性能により区分（耐震性のない建物に係る面積を危険建物面積）とします。（未診断の建物を含む）その他の建物に係る面積は健全建物面積として扱います。

※²：事業区分が「改築（耐震）」の場合は、耐力度調査票に代えて耐震性能判定表を提出してください。また、事業計画書提出期限までに準備できない資料（前年度収支決算書等）は、資料の完成後速やかに提出ください。

（2）提出期限

後日該当事業のある都道府県担当宛てにお知らせします。